



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駒井ハルテック

コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 田中 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中村 貴任

TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,668	△10.7	922	510.9	930	391.4	842	368.7
27年3月期第2四半期	19,789	54.1	150	—	189	—	179	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 710百万円 (58.7%) 27年3月期第2四半期 447百万円 (4.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	17.15	—
27年3月期第2四半期	3.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	52,398	25,999	49.6	529.24
27年3月期	54,121	25,387	46.9	516.76

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,999百万円 27年3月期 25,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当2円 記念配当1円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△7.9	980	33.0	980	21.1	900	△3.1	18.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	49,727,091 株	27年3月期	49,727,091 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	600,647 株	27年3月期	598,312 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	49,148,339 株	27年3月期2Q	49,272,888 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復により設備投資が堅調に推移したことなどを背景として緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや中国など新興国の減速により景気の下振れが懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は当第2四半期連結累計期間における発注量は高速道路会社の発注量が増加したことにより前年同四半期を上回りました。鉄骨は首都圏の大型鉄骨工事の発注が一時的に端境期にあったことに加え、労働者不足の深刻化、建設コストの上昇などにより開発計画の延期などが散見され、発注量は前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

このような環境のなか、鋭意受注活動に努めましたが、橋梁の発注量は増加したものの発注件数は減少したため熾烈な受注競争となったことおよび新規鉄骨工事の発注が遅れたことなどにより当第2四半期連結累計期間の受注高は総額100億1千6百万円（前年同四半期比49.7%減）にとどまりました。また、売上高は一部新規鉄骨工事の発注の遅れがあったことなどにより176億6千8百万円（同10.7%減）となりました。損益につきましては、前期に受注した大型橋梁工事が順調に進捗したことに加え、鉄骨工事の市況が改善しつつあることなどにより営業利益9億2千2百万円（前年同四半期比510.9%増）、経常利益9億3千万円（同391.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億4千2百万円（同368.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・大和御所道路出屋敷高架橋(P14-P17)鋼上部工事、同九州地方整備局・福岡208号沖端高架橋上部工(P26-A2)工事他の工事で48億8千6百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局・紀北西道路岩出IC Dランプ橋上部工事、同九州地方整備局・福岡208号 徳益高架橋上部工(P32~P36)工事他の工事で81億2千8百万円（同8.2%増）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は121億8千2百万円（同31.6%減）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、(仮称)住友不動産三田一丁目ビル計画新築工事、大手町二丁目地区再開発施設建築物A棟工区建設等工事他の工事で47億5百万円（前年同四半期比53.5%減）となりました。

売上高は、(仮称)紀尾井町計画、(仮称)大手町1-1計画B棟新築工事他の工事で91億7千7百万円（同20.4%減）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は118億2千9百万円（同34.1%減）となっております。

— その他 —

当社は、その他の事業として風力発電・メガソーラー架台等による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、離島風車実証他の工事で4億2千4百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

売上高は、不動産事業・印刷事業等を含め3億6千2百万円（同51.7%減）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は15億9千万円（同67.3%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より17億2千2百万円減少し523億9千8百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より現金預金が12億2千3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が36億4千8百万円減少したことなどにより流動資産が12億4千6百万円減少し306億8千9百万円となりまし

た。固定資産は前連結会計年度末より4億7千6百万円減少し217億8百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より短期借入金が3億8千6百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が33億7千6百万円減少したことなどにより流動負債が28億9千9百万円減少し161億9千4百万円となりました。固定負債は102億4百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より23億3千4百万円減少し263億9千9百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が1億5千2百万円減少したものの、利益剰余金が7億4千4百万円増加したことなどにより純資産は6億1千1百万円増加し259億9千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予測につきましては、11月9日に開示しました「業績予測の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,919	5,142
受取手形・完成工事未収入金	22,725	19,076
電子記録債権	2,562	3,423
未成工事支出金等	1,121	1,723
その他	1,616	1,332
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	31,936	30,689
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,236	5,114
機械・運搬具(純額)	1,036	956
土地	10,601	10,587
その他(純額)	263	239
有形固定資産合計	17,137	16,898
無形固定資産	82	72
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	4,379
その他	461	451
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	4,965	4,737
固定資産合計	22,185	21,708
資産合計	54,121	52,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,845	8,469
短期借入金	3,535	3,921
1年内償還予定の社債	1,220	1,390
未成工事受入金	1,079	1,122
工事損失引当金	481	275
引当金	295	330
その他	636	684
流動負債合計	19,093	16,194
固定負債		
社債	2,840	3,560
長期借入金	1,864	1,800
繰延税金負債	2,385	2,312
退職給付に係る負債	2,168	2,157
その他	381	374
固定負債合計	9,639	10,204
負債合計	28,733	26,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	9,149	9,893
自己株式	△157	△158
株主資本合計	23,845	24,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,856	1,704
退職給付に係る調整累計額	△314	△293
その他の包括利益累計額合計	1,542	1,410
純資産合計	25,387	25,999
負債純資産合計	54,121	52,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
完成工事高	19,789	17,668
完成工事原価	18,414	15,470
完成工事総利益	1,375	2,198
販売費及び一般管理費	1,224	1,276
営業利益	150	922
営業外収益		
受取配当金	50	55
受取家賃	21	21
材料屑売却益	23	20
雑収入	29	8
営業外収益合計	124	106
営業外費用		
支払利息	42	52
社債発行費	32	32
支払手数料	11	13
雑支出	0	0
営業外費用合計	86	97
経常利益	189	930
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	10
その他	0	0
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	189	919
法人税、住民税及び事業税	19	84
法人税等調整額	△9	△7
法人税等合計	9	77
四半期純利益	179	842
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	842

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	179	842
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4	20
その他有価証券評価差額金	263	△152
その他の包括利益合計	267	△132
四半期包括利益	447	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	710
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋梁事業	9,088	45.7	4,886	48.8	15,508	41.8
	鉄骨事業	10,120	50.8	4,705	47.0	20,440	55.0
	その他	693	3.5	424	4.2	1,194	3.2
	合 計	19,903	100.0	10,016	100.0	37,143	100.0

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (平成26年9月30日現在)		当第2四半期 連結累計期間 (平成27年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋梁事業	17,802	48.5	12,182	47.6	15,424	46.8
	鉄骨事業	17,963	48.9	11,829	46.2	16,301	49.5
	その他	950	2.6	1,590	6.2	1,235	3.7
	合 計	36,716	100.0	25,602	100.0	32,961	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋梁事業		7,510	37.9	8,128	46.0	16,308	39.5
鉄骨事業		11,529	58.3	9,177	52.0	23,512	57.0
その他		748	3.8	362	2.0	1,444	3.5
合 計		19,789	100.0	17,668	100.0	41,264	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。